

平成 24 年度 事業報告書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要	2 頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第 2 章 事業の概要	7 頁
1. 学園の主な事業	
2. 各機関の事業概要	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋大学附属同朋幼稚園	
第 3 章 平成 24 年度（2012 年度）決算の概要	25 頁
1. 財務状況	
2. 経年推移の状況（3 年間の推移と前年度比）	
3. 主に財務比率	
4. 学校法人会計について	

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 平成 24 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神にのっとり学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閑蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合いたしました。現在では三大学、一高等学校、一幼稚園を設置する総合学園として、「同朋学園」は社会的にも認知され、期待されるまでに成長を遂げることが出来ました。

同朋学園は、今後も大学改革を始めとする種々の教育活動に、力強く邁進してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閑蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	27 年(1952 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学付属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設 同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設
	62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部に美術学科・デザイン学科を開設

平成	6年(1994年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更 同朋大学に“いのちの教育”センターを開設 名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設 名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設 名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更（旧・名古屋造形芸術短期大学）
	16年(2004年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
	17年(2005年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設 同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
	18年(2006年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更（旧・同朋幼稚園）
	19年(2007年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合 名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設（音楽公演センターを閉鎖）
	20年(2008年)	名古屋造形大学造形学部に変更（旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部）し、学部を改組（美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更）、大学院は造形研究科に研究科名を変更（旧・造形芸術研究科） 名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
	21年(2009年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23年(2011年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学（昭和25年2月20日 東海同朋大学設置認可）

大 学 院	文 学 研 究 科	・ 仏教文化専攻（博士前期課程・博士後期課程）
	人間福祉研究科	・ 人間福祉専攻（修士課程）
文 学 部	仏 教 学 科	〔真宗学コース・仏教文化コース〕
	人 文 学 科	〔日本文化コース・外国文学コース・歴史文化コース・映像文化コース〕
社会福祉学部	社会福祉学科	・ 社会福祉専攻
		〔社会福祉コース・ヒューマンケアコース・メンタルヘルスコース・福祉教育コース・心理学コース・国際・社会貢献実践コース〕
		・ 子ども学専攻
		〔子ども福祉コース・幼児教育コース・子ども発達心理コース〕
別 科	仏教専修	

② 名古屋音楽大学（昭和40年1月25日 名古屋音楽短期大学設置認可）

大 学 院	音楽研究科	・ 器楽専攻（修士課程）
		・ 声楽専攻（修士課程）
		・ 作曲専攻（修士課程）
		・ 音楽教育学専攻（修士課程）
音 楽 学 部	音 楽 学 科	〔ピアノコース・管楽コース・弦楽コース・打楽コース・邦楽コース・声楽コース・舞踊演劇ミュージカルコース・作曲コース・映像音楽コース・電子オルガンコース・ジャズ・ポピュラーコース・音楽教育コース・音楽療法コース・音楽総合コース・音楽ビジネスコース〕

③ 名古屋造形大学 (平成元年 12 月 22 日 設置認可)

大 学 院 造形研究科 ・ 造形専攻 (修士課程)

造 形 学 部 造 形 学 科

日本画コース・洋画コース・彫刻コース・陶芸コース・コンテンポラリー
アート・アニメーションコース・マンガコース・視覚伝達デザインコース・
イラストレーションデザインコース・デジタルメディアデザインコース・建築
デザインコース・インテリアデザインコース・プロダクトデザインコース・
ジュエリーデザインコース・アートプロデュースコース

④ 同朋高等学校 (昭和 33 年 3 月 27 日 東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全 日 制 課 程 普 通 科

商 業 科

音 楽 科

⑤ 同朋大学附属同朋幼稚園 (昭和 28 年 11 月 2 日 同朋幼稚園設置認可)

満 3 歳 児

3 歳 児

4 歳 児

5 歳 児

(2) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員・平成 24 年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同 朋 大 学	大学院(博士後期課程)	文 学 研 究 科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)		5	—	10
	大学院(修士課程)	人 間 福 祉 研 究 科	8	—	16
	文 学 部	仏 教 学 科	20	—	80
		人 文 学 科	50	—	200
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	190	10	780
	別 科	仏 教 専 修	30	—	30
	合 計		305	10	1,122
名 古 屋 音 楽 大 学	大学院(修士課程)	音 楽 研 究 科	18	—	36
	音 楽 学 部	音 楽 学 科	180	—	720
	合 計		198	—	756
名 古 屋 造 形 大 学	大学院(修士課程)	造 形 研 究 科	10	—	20
	造 形 学 部	造 形 学 科	260	—	1,040
	合 計		270	—	1,060
同 朋 高 等 学 校	全 日 制 課 程	普 通 科	360	—	1,080
		商 業 科	80	—	240
		音 楽 科	30	—	90
	合 計		470	—	1,410
同 朋 大 学 附 属 同 朋 幼 稚 園		満 3 歳 児	—	—	8
		3 歳 児	—	—	46
		4 歳 児	—	—	48
		5 歳 児	—	—	48
		合 計	—	—	150
総 数	4498				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数（平成24年5月1日現在）

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計
同朋大学	文学部	仏教文化学科	—	—	—	5	5
		仏教学科	13	11	17	13	54
		人間文化学科	—	1	—	12	13
		人文学科	74	78	51	50	253
		学部計	87	90	68	80	325
	社会福祉学部	社会福祉学科	196	173	131	138	638
	二学部計		283	263	199	218	963
	大学院	文学研究科博士後期課程	1	1	1	—	3
		文学研究科博士前期課程	2	4	—	—	6
		人間福祉研究科修士課程	1	4	—	—	5
	大学院計		4	9	1	—	14
	合計		287	272	200	218	977
名古屋音楽大学	別科	仏教専修	42	—	—	—	42
	音楽学部	器楽学科	—	—	—	2	2
		声楽学科	—	—	—	1	1
		音楽学科	122	107	136	135	500
		学部計	122	107	136	138	503
	大学院	音楽研究科修士課程	19	21	—	—	40
	合計		141	128	136	138	543
名古屋造形大学	造形学部	美術学科	—	—	—	2	2
		デザイン学科	—	—	—	3	3
		造形学科	212	203	235	221	871
		学部計	212	203	235	226	876
	大学院	造形研究科修士課程	18	20	—	—	38
	合計		230	223	235	226	914
同朋高等学校		普通科	294	284	291	—	869
		商業科	70	75	100	—	245
		音楽科	28	16	22	—	66
		合計	392	375	413	—	1,180
同朋大学附属同朋幼稚園			満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
			—	43	36	43	122
総数		3,778					

4. 教職員数（平成24年5月1日現在）

学校名	専任教員	非常勤講師	合計	本務員	嘱託員	非常勤員	合計
同朋大学	43	111	154	11	8	1	20
名古屋音楽大学	28	143	171	9	13	2	24
名古屋造形大学	39	178	217	14	28	14	56
同朋高等学校	72	54	126	4	4	—	8

同朋大学附属同朋幼稚園	8	—	8	—	1	—	1
そ の 他 の 機 関	—	—	—	25	7	1	33
合 計	190	486	676	63	61	18	142

5. 役員及び評議員

(1) 役員（平成 24 年 5 月 1 日現在）

＜理事長＞ 甲村 和博

＜理 事＞ 江尻 静哉 、東谷 智 、加藤 祐伸 、木全 和博 、藤原 正雄 、
浅野 玄誠 、高橋 肇 、小林 亮介 、井戸 裕久 、丹羽 昇 、
田代 俊孝 、伊澤 みよ子、山本 正英 、加藤 靖 、中島 暉夫 、
木村 高志

＜監 事＞ 佐竹 敦 、高崎 友秀

(2) 評議員（平成 24 年 5 月 1 日現在）

＜評議員＞ 田代 俊孝 、目黒 達哉 、伊澤 みよ子、宇治谷 顕 、山本 正英 、
上山 徹 、三井 陽子 、木村 幸子 、真野 明弘 、雲村 英淳 、
本田 眞哉 、山田 攻 、堀江 幹雄 、片山 光圓 、宗像 英彦 、
辻井 まり子、戸松 憲仁 、天野 美鈴 、今井 礼仁 、梅元 泰弘 、
才藤 優美 、浅野 玄誠 、木全 和博 、東谷 智 、出雲路 善公、
橘 秀憲 、海老原 章 、木嶋 孝慈 、本田 励 、山上 正宣 、
寺西 学 、加藤 徹 、瀬尾 顕證 、丹羽 正雄 、中野 直輝 、
服部 勝美

第2章 事業の概要

1. 学園の主な事業

(事業実績の概要)

キャンパス整備については、第2次整備事業第4期工事が竣工し、平成19年度から今日まで6年間に亘る第2次整備事業全体が完了した。

管理・運営面においては、理事及び常任理事の構成員の変更を主として寄附行為及び寄附行為細則を変更し、関連する規程等の改廃を行った。また、指揮管理系統を明確化することを目的とし組織規程及び機構図の改正を行った。

財政面においては、平成24年度末が学園振興資金の見直し時期となっていたこと、学園の借入金返済が全て終了したことを機に、今後の学園を永続的に維持していくための健全な財政基盤を築くため、資金の計画的な内部留保のあり方を検討し、学園基金、学園振興資金等について見直し、平成25年度より新たな学園資産の運用について定めた。

人事面においては、非常勤教員の任用、雇用年齢の上限を引き下げた。職員については4月1日の人事異動に加え10月1日付の人事異動を実施、全職員に対する理事による面接も実施した。また、事務職員育成のために研修等の機会を例年より多く設定し、職員のスキルアップを図った。

また、平成25年度に向け、事務職員等職員の定年年齢引き下げを中心とした教職員勤務規程及び関連規定の改正、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律及び労働契約法の改正に対応するための関連規定の改正を行った。

(学校法人同朋学園寄附行為及び寄附行為細則の変更)

学園の重要事項について迅速な決定及び対応を図るため、また、常任理事会の機能強化及び職務を明確化するため、寄附行為及び寄附行為細則を変更した。

また、これに伴い関連する諸規程等の改廃を行った。

(学校法人同朋学園組織規程及び管理系統機構図の改正)

学園長、参事、事務局長補佐の廃止、組織の簡素化と指揮管理系統の明確化のため、組織規程及び管理系統機構図を改正するとともに、関連する諸規程等の改廃を行った。

(教育職員の採用実績)

非常勤教員について、教育職員の若返りを目指し、学生生徒等への教育の活性化を図るため、常任理事会の議を経て理事長が承認する場合を除いては、満65歳を超えての任用・再雇用について、原則行わないこととした。

(施設の新設、大規模改修の実績)

第2次整備事業第4期工事が竣工し、平成25年3月26日「善友館」南棟1階の卓球室において竣工式を執り行った。竣工した第4期工事の内容は次のとおり。

(1) 名古屋キャンパス

- ・「善友館」(北棟・南棟・硬式野球雨天練習棟)新築工事
- ・成徳館空調機更新及び改修工事
- ・成徳館6階教室改修工事
- ・グラウンド(テニスコート、人工芝グラウンド)整備工事
- ・外構工事
- ・「知成館」、「朋儕館」、「F号館」、旧本部棟、野球部雨天練習場、クラブハウス解体工事
- ・同朋高等学校「B号館」、「C号館」改修工事

- (2) 小牧キャンパス
 - ・「C 棟」、「管理棟」屋上防水及び外壁改修工事
 - ・「A 棟」、「B 棟」、「D 棟」屋上防水改修工事

(その他の主な事業実績)

(1) 学園基金、学園振興資金の見直しについて

学園を永続的に維持していくための健全な財政基盤を築くため、現在積み立てられている「学園基金」と、学園及び各機関の拡充準備金を取りまとめ、「施設設備引当特定資産」として学園一括管理することとし、今後毎年減価償却相当額を積み立てるよう学園資産の運用について「施設設備引当特定資産の基本方針と運用要項（内規）」を定めた。これに伴い、「学園基金運営の基本方針」を始め、これまでの学園の資金積立に関連する内規（「学園基金運用要項」、「学園振興資金運用要項」）を廃止した。

(2) 収入確保のための取り組み

寄付者に対する税の優遇措置制度である「特定公益増進法人」への寄付制度に加え、寄付者が法人の場合、寄付金を全額損金へ算入することができる「受配者指定寄付金」制度について、日本私立学校振興・共済事業団が行う事業の利用を開始した。

(3) 会計システムの活用

TOMAS 財務会計システムのバージョンアップにより、経理部における会計能力を向上させることができた。今後はこのシステムを効率的に活用し、経理部はもとより各機関における予算管理の徹底、学校法人会計基準に準拠した計算書類等の徹底を図り、学園会計業務の合理化を更に進める。

(4) 教職員の勤務に関する規程の改廃及び制定について

平成 25 年度に向け、研究職員、事務職員、技術職員、労務職員の定年年齢を 60 歳に引き下げ、併せて教職員の解雇、服務、懲戒についてより具体的に規定するため、「学校法人同朋学園教職員勤務規程」を改正するとともに、定年年齢引き下げによる高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第 9 条 2 項の対応として、「学校法人同朋学園研究職員、事務職員、技術職員、労務職員再雇用制度規程」を制定した。

また、労働契約法が改正されたことを受け、「学校法人同朋学園 I 種嘱託職員に関する規程」を改正し、I 種嘱託職員の契約更新回数を 4 回までと定めた。

(5) 事務職員の育成について

事務職員の意識、能力向上のため、定例で開催している「事務職員研修会」に加え、「機関別・部署別スキルアップ研修」を実施し、職員のスキルアップを図った。

2. 各機関の事業概要

<1> 同朋大学

(事業実績の概要)

「福祉」、「文学」、「文化」、「仏教」をキーワードにして、建学の精神を根拠に「同朋大学」を社会に知らしめた。大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択され、地域・産業界との連携強化と検証を行い、その結果や課題を他大学と共有・検証しつつ教育改革力を強化した。また、平成 21 年度から名古屋市の委託を受け助成金も受けている「なごや健康カレッジ」を本年度も実施し、外部から 34 名の参加があった。外部資金として、独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」が採択され、寄付金の助成を受けた。

平成 19 年度から名古屋キャンパス第二次整備事業第 1 期工事が始まったが、平成 24 年度には第 4 期工事が実施され、善友館（クラブハウス）・硬式野球雨天練習棟の建設、グラウンド整備、キャンパス外構整備を終えて、全ての計画が完工した。

(学部・学科の新增設の実績)

平成 24 年度においては、学部学科の新增設は行われていない。ただし、社会福祉学部社会福祉専攻内の国際・社会貢献実践コースに、「グローバルソーシャルワーカー」「グローバルソーシャルプラクティショナー」(同朋大学の認定資格)を置くことを決定し、カリキュラムとの対応を整備した。また平成 27 年度年度から大学院人間福祉研究科に「臨床心理士」資格取得を目指すコースを設定するための検討を人間福祉研究科中心に始めた。「傾聴士」(同朋大学の認定資格)の資格課程に関しては、いなべ市において資格取得講座を行う要請を受け、実施し始めている。

<平成 24 年度教育組織>

文学部	仏教学科 (20 名)	真宗学コース
		仏教文化コース
	人文学科 (50 名)	日本文学コース
		外国文学コース
		歴史文化コース
		映像文化コース
社会福祉学部	社会福祉学科 (190 名)	社会福祉専攻 社会福祉コース
		メンタルヘルスコース
		ヒューマンケアコース
		福祉教育コース
		心理学コース
		国際・社会貢献実践コース
		子ども学専攻 幼児教育コース
		子ども福祉コース
		子ども発達心理コース
大学院 文学研究科	仏教文化専攻	博士前期課程 (5 名)
		博士後期課程 (2 名)
	人間福祉研究科 人間福祉専攻	修士課程 (8 名)
	別科 (仏教専修) (30 名)	

(教育・研究における重点分野の実績)

- (1) 建学の精神の醸成について、宗教科目(必修)の履修、講座の開設、宗教行事の実施等平成 24 年度も引き続き行った。宗教行事に学生・教職員の参加を促すため、当該の時限だけを休講として成徳忌・謝徳会、報恩講を行い、特に特待生や奨学生に参加を呼びかけ多くの参加者を得ることができた。
- (2) 入学認定式の前(3/31)に、入学予定者(保護者も参加)を大学に集め、大学生活の基本についてプレガイダンスを実施した。さらに新入生を歓迎し、大学生活にスムーズに入れるようにするため、学科別・アドバイザー別に昼食を共にしながら新入生と教職員、新入生同士が交歓できる場として、新入生交歓会を4月4日に実施した。
- (3) 大学全入時代に対応し、高校までの教育方法から大学での研究方法への移行にあたって、授業の選択から授業参加の意識、ノートの取り方や事前・事後の学習方法など、その移行がスムーズに行えるよう指導する「初年次教育」を平成 22 年度から導入したが、平成 24 年度も実施した。特に 24 年度は、新入生の担当アドバイザーによる全員面接を行った。
- (4) 大学におけるキャリア教育の必要性から、本学においてもキャリア教育科目(キャリア開発の基礎・展開・実践、インターンシップ)を新設し、4 単位修得を必修とし平成 23 年度から実施した。平成 24 年度はさらに年度進行に伴い内容を充実し、さらにインターンシップを行うための法的整備をした。
- (5) 授業の改善を図るため毎年行っている「学生による授業評価アンケート」を前期及び後期末に実施した。集計結果を担当教員に渡し、教員自らが授業の改善に役立てることにしている。
- (6) 同朋大学附属同朋幼稚園での本学学生の教育実習、講演会の講師派遣等連携を図った。

(平成 25 年度生の募集実績)

- (1) 大学案内を 15,000 部印刷し、受験雑誌・進学ガイダンス・高校訪問を介した配布や愛知・岐阜・三重県の高校進路宛送、滋賀県・北陸 3 県・長野県の高校に配布した。最終の資料請求者数は昨年度より大幅に増やすことができた。
- (2) 平成 24 年度も高校生と直接接触できる大学展や進学相談会に力を入れ積極的に参加した。高校訪問では、学部にとらわれず大学全体の特徴や最新情報を短時間で的確に伝えることを心掛け、進路指導担当者や 3 年担当教員との信頼関係作りに努めた。
- (3) オープンキャンパスは昨年度同様 6 月から 10 月までの間で 5 回と 3 月に 1 回実施した。内容は定番となった子育て教室や模擬授業、OB・OG による活動紹介、研究室訪問などであった。
- (4) 新規の取組として、11 月 3 日に大学祭見学と抱合せた企画「推薦入試対策講座&大学祭見学」を開催し、85 名の参加者を得た。主に推薦入試を希望している生徒が、小論文対策や面接対策の講座に真剣に取り組んだ。推薦入試が始まる前に、大学と受験生との密なコミュニケーションを持つことの重要性はアンケートの回答からも読み取れ、継続を予定している。
- (5) 同朋高校はもちろん、大谷派関係学校である近隣の名古屋大谷、豊田大谷、愛知啓成、大成高校とは特に関係性強化を行ってきており、職員、学長による訪問を複数行った。真宗大谷派関係高校からの入学者に対する入学金免除制度も浸透してきており、少数ではあるが豊田大谷、愛知啓成高校からの入学者が増えた結果となった。
- (6) 同窓会の活性化と活用を重視し、平成 23 年度から施行した卒業生の子に対する奨学金制度を募集活動に活用した。さらに兄弟や配偶者が同朋大学に入学する場合の奨学金を追加した。
- (7) 昨年度、高大連携事業の一環として、新たに名古屋市立西陵高校と高大連携協定を締結し、今年度も同校福祉科のカリキュラムに本学の出張講義を盛り込む形で実施することができた。

<平成 25 年度入試結果>

	定 員	志願者数	入学者数
文学部 仏教学科	20 名	47 (19)	14 (13)
人文学科	50 名	148 (170)	61 (74)
社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻	140 名	276 (260)	128 (142)
子ども学専攻	50 名	197 (145)	62 (52)
学部計	260 名	668 (594)	265 (281)
大学院文学研究科 博士前期課程	5 名	3 (2)	3 (2)
博士後期課程	2 名	1 (1)	1 (1)
大学院人間福祉研究科 修士課程	8 名	4 (1)	4 (1)
別科	30 名	33 (45)	28 (41)
合計	305 名	709 (643)	301 (326)

※志願者数は第 2 志望含む。() 内は前年度の数。

※編入は仏教学科 4 名、人文学科 3 名、社会福祉専攻 7 名の入学者で上記の表に含めていない。

(教育職員の採用実績)

本務教員において、平成 23 年度末に専任教員 4 名が退職、特任教員 1 名退職して計 5 名が退職したが、引き続き平成 24 年度に新任専任教員（任期付 5 年）として 1 名、特任教員として 2 名を採用した。

(施設の新設・大規模改修の実績)

名古屋キャンパス第二次整備事業第 4 期工事が実施され、旧知成館・旧クラブハウス・朋儕館を解体して、善友館（クラブハウス）・硬式野球雨天練習棟の建設、グラウンド整備、キャンパス外構整備が完工した。また、成徳館全域（地下 1 階～12 階）の空調整備の大規模改修も行った。

(その他の主な事業実績)

- (1) 平成 23 年度に平成 23 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災に対して、被災者支援を目的とした同

朋大学ボランティアネットワーク（DVN）が立ち上がった。このボランティア学生を支援することによって、大学としても震災被害者支援に関わるとの考え方で、DVNの活動拠点として現在使用されていない博聞館個人研究室の二部屋を会議室と支援物資置場として貸与したが、平成24年度も継続した。

同様に、「同朋大学 石巻ボランティアプロジェクト」を平成23年度に続いて実施した。平成24年8月3日～8日の日程で宮城県石巻市において、「石巻医療団 健康・生活復興協議会（RCI）」が受け入れ先となり、11人（同朋大学学生9人、同朋大学教員2人）が参加して、行政がフォローしきれていない在宅避難世帯の生活状況を調査し、必要なフォローをして活動した。11月に石巻医療圏 健康・生活復興協議会（RCI）から同朋大学に感謝状が贈られた。

- (2) 平成22年度に採択された大学改革GP（大学生の就業力育成支援事業で事業名「持続可能な福祉実践力を高める取り組み」）は、国の事業仕分けによって一旦取り消されたが、夏過ぎになって新たな企画として「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された。この事業は、中部圏の大学が連携して教育改革に取り組むもので23大学が4つのチームに分かれ、テーマをもって連携強化を実施する。本学では「地域・産業界との連携強化と検証を行う」ことを目的としたチームに所属し、教育改善を行い、結果や課題を他大学と共有・検証しつつ教育改革力を強化し補助金を受けた。
- (3) 施設整備事業寄付金募金を実施した。平成18年から始めた募金活動を本年度も引き続き行った。
- (4) エクステンションセンターとして、自治体との連携講座、エツゾウ映画館、ギャラリーDoでの写真展、その他の講座を行った。また、平成21年度から名古屋市の委託を受け行った「なごや健康カレッジ」を本年度も実施し助成を受けた。また、毎年行っている「スクールシネマ」ワークショップは、独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受けた。ワークショップは3月23日～24日に行われた。

<2>名古屋音楽大学

（事業実績の概要）

すべてのコースに責任を負える体制を構築するため、部会制を廃止し系長制に移行した。FD活動の強化に努めた。シラバスの改善や授業担当者の配置調整等を含めた学部教育の改善に取り組んだ。音楽大学としての存在感を高めるため、各種演奏会の発展ならびに演奏活動の強化に取り組んだ。国際交流活動を強化した。直接接点を重視した入試広報活動を展開し、入学者の確保に努めた。大学設置基準上必要な専任教員の採用人事を行った。

（学部・学科等の新增設の実績）

学部・学科・コース等の新增設は無かったが、学部運営体制として平成24年度より部会制を廃止し系制度に本格移行した。系長とコース担当者を軸にした運営が軌道に乗ったことで、系統的・恒常的なコース運営が可能となってきた。当年度の系運営の実績を踏まえ、今後さらに改善点を洗い出し、各コースの系統的な発展を図る必要がある。

（教育・研究における重点分野の実績）

（1）FD

FD研修会を2回行った（7/21、12/13）。厚生部と共催で学生相談研修会を行った（12/6）。FD研修会は専任教員の学習と理解を深める機会となった。授業評価アンケートを実施した。シラバスの改善を継続的に行った。

退学者を生まない取組みを強化した。退学者数の推移は、平成21年度22名、平成22年度18名、平成23年度22名、平成24年度は10名（5月1日現在）となっている。

（2）カリキュラム改善

平成23年度より実施のメジャー・マイナー制を軌道に乗せつつある。副専攻（マイナー）制度の運用についても段階的に整備が進められた。

(3) 演奏活動

大学主催の演奏会を計 13 回開催した。新しい取り組みとして「Musica da Camera」を実施し、大変好評であった。めいおん独自の研究的、実験的内容の演奏会として今後の発展が期待される。邦楽演奏会、めいおんジャズコンサート、Musica da Camera については、めいおんホールを会場に実施した。集客も上々であり、「めいおんホール」が地域の音楽ホールとして定着してきた。コース・専攻主催の演奏会についても旺盛に開催された。

めいおん出張コンサートは、ナゴヤまちなかアンサンブルを合わせて計 66 回行われた。その中でも、オアシス 21 の 10 周年記念イベントとして「サウンドオアシス 2012」(10/11)に吹奏楽とオーケストラが出演したほか、名古屋市科学館 50 周年記念イベントとして科学館サイエンスホールにて「名古屋市科学館 50 周年記念演奏会」(11/18)に出演したことが特筆される。

学生の自主的演奏活動もサークルの定期演奏会をはじめ、地域フェスタや各種イベント、ショッピングモール等での演奏など旺盛に展開された。

(4) 公開講座

名古屋市生涯学習センターとの共催として市民大学公開講座「音楽のたのしみ」を 2 回実施した (5/29、6/28)。名古屋音楽大学公開講座「音楽と人生」を 2 回実施した (10/19、11/30)。カール・ライスター氏公開レッスンを実施した(2/8)。その他、客員教授による公開レッスン・公開授業を実施した。

(5) 国際交流

台湾東海大学との音楽学術交流を行った。めいおんホールにて「日台音楽学術交流＜交流音楽会＞」として「フィガロの結婚（抜粋）」を演奏会形式で行った (4/19)。また、台湾中山堂にて「国際音楽交流公演」としてオペラ「魔笛」を上演した (3/29)。

国立台南藝術大学の訪問を受け、博聞館 D101 にて打楽器交流演奏会を行った (12/17)。また、大連外国語大学 (7/10)、上海師範大学 (11/10)、フィンランドオウル大学からの訪問を受けた (11/20)。

(平成 25 年度生の募集実績)

平成 25 年度の募集実績は以下の通りである。志願者数は学部・大学院ともに横ばいであったが、入学者数は大学院については横ばい、学部においては前年比 12%の増となった。

【コース別(学部)、専攻別(大学院)の入試実績】 () 内は平成 24 年度入試

	コース・専攻	志願者数 *第二志望を含む	入学者数
音楽学部・音楽学科 〔定員 180〕	ピアノ	57 (66)	44 (43)
	管 楽	33 (35)	26 (24)
	弦 楽	7 (11)	2 (5)
	打 楽	7 (6)	6 (3)
	邦 楽	2 (3)	2 (3)
	声 楽	23 (11)	13 (5)
	舞踊・演劇・ミュージカル	2 (3)	2 (2)
	作 曲	1 (1)	0 (0)
	映像音楽	0 (1)	0 (1)
	電子オルガン	7 (6)	7 (6)
	ジャズ・ポピュラー	4 (3)	4 (3)
	音楽教育	22 (17)	19 (13)
	音楽療法	4 (4)	3 (4)
	音楽総合	8 (7)	8 (4)
	音楽ビジネス	2 (7)	1 (6)
	中 計	179 (181)	137 (122)

大学院音楽研究科 〔定員18〕	器楽専攻	(ピアノ)	10	9
		(その他)	5	5
	声楽専攻		5 (3)	4 (3)
	作曲専攻		1 (4)	1 (3)
	音楽教育学専攻		0 (0)	0 (0)
	中 計		21 (21)	19 (19)
	合 計		200 (202)	156 (141)

コース別には、打楽、声楽、音楽教育、音楽総合が入学者を伸ばしている。特に、声楽は志願者数も倍増した。

【試験方式別の分析＜3ヶ年推移＞】※学部入試のみ

	志願者数 ※第二志望を含む			入学者数		
	平成 23	平成 24	平成 25	平成 23	平成 24	平成 25
公募推薦	11	12	11	11	12	11
指定校推薦	23	39	36	23	38	36
提携校推薦	1	1	8	1	1	8
同朋推薦	25	14	16	25	14	16
推薦入試小計	60	66	71	60	65	71
AO入試小計	18	21	37	17	20	37
A日程	70	74	48	25	32	19
B日程	27	15	16	6	2	7
二 次	10	4	6	7	3	2
一般入試小計	107	93	70	38	37	28
社会人	0	1	1	0	0	1
留学生	0	0	0	0	0	0
総合計	185	181	179	115	122	137
推薦入試 率 (%)	32.4	36.5	39.6	52.2	53.3	51.8
AO入試 率 (%)	9.7	11.6	20.7	14.8	16.4	27.0
一般入試 率 (%)	57.8	51.4	39.1	33.0	30.3	20.4
一般入試定着率(%)*一般入試の志願者数に対する入学者数の割合				35.5	39.8	40.0

試験方式別にみると、提携校推薦、AO入試の伸びが顕著である。提携校との連携強化、並びに、直接接点を重視した入試広報活動の展開が主たる要因である。その反面、一般入試は志願者数、入学者数ともに減少した。推薦入試で前倒し受験した影響が主たる要因として考えられるが、今後の18歳人口減と競合校との競争強化を考えるとさらなる対策が必要である。なお、一般入試の定着率は40%と比較的高く安定している。

【都道府県別の分析＜3ヶ年推移＞】

	志願者数 ※第二次志望を含まず			入学者数		
	平成 23	平成 24	平成 25	平成 23	平成 24	平成 25
富 山	1	2	2	0	2	1
石 川	3	1	0	2	1	0
福 井	1	1	4	1	1	4
静 岡	4	4	6	4	3	5
岐 阜	20	26	17	10	19	12
愛 知	122	119	119	76	76	92

三 重	16	16	12	12	11	8
滋 賀	1	1	3	0	0	2
その他	17	11	15	10	9	13
合 計	185	181	178	115	122	137
東海三県 合計	158	161	148	98	106	112
東海三県以外	27	20	30	17	16	25
東海三県 占有率	85%	89%	83%	85%	87%	82%

都道府県別でみると、愛知県からの入学者数が増加している一方、岐阜県、三重県からの入学者数が伸び悩んでいる。ただし、東海三県全体の合計は増加している。さらに、東海三県以外からの入学者数が伸びているのも特徴的である。

(教育職員の採用実績)

教育職員については、平成 25 年度より採用の 3 名の専任教員人事を行った。ピアノ、管楽、打楽の各コースの将来と大学と学園の将来を担いうる有能な人材を得ることができた。また、非常勤教員についても、非常勤教員の 65 歳定年制を踏まえて、若返りを図った。また、大学院および学部教育の強化を図るため、ピアノの客員教授の採用人事を行った。

(施設の新設、大規模改修の実績)

第二次整備計画第四期工事が終了した。

(大型設備の整備事業の実績)

懸案であった成徳館の空調工事が終了した。全盲学生の受け入れに伴い、点字ブロック、点字サイン等の整備を行い、補助金の交付を受けた。

(その他の主な事業実績)

附属音楽アカデミーは順調に受講生数を伸ばした。アカデミー講師については、必要な採用と補充を行った。

<3>名古屋造形大学

(学部・学科の新増設の実績)

平成 23 年度に 14 コース編成とし、平成 24 年度、25 年度はこのコース編成を継承する編成としたが、平成 26 年度にはコース編成を見直し、陶芸コースを募集停止、建築デザインコース、インテリアデザインコースを統合し、「建築・インテリアデザインコース」とし、12 コース編成とする。さらに美術系の改革として、カリキュラムの統合を進め、コース別ではなく美術系全体での募集人員を設定し募集活動することを決定した。

平成 26 年度	平成 25 年度・平成 24 年度
日本画コース	日本画コース
洋画コース	洋画コース
彫刻コース	彫刻コース
コンテンポラリーアートコース	陶芸コース
アニメーションコース	コンテンポラリーアートコース
マンガコース	アニメーションコース
グラフィックデザインコース	マンガコース
イラストレーションデザインコース	グラフィックデザインコース

デジタルメディアデザインコース	イラストレーションデザインコース
建築・インテリアデザインコース	デジタルメディアデザインコース
プロダクトデザインコース	建築デザインコース
ジュエリーデザインコース	インテリアデザインコース
－	プロダクトデザインコース
－	ジュエリーデザインコース

(教育・研究における重点分野の実績)

(1) FD 活動を下記のとおり開催した。

①学生による授業アンケートの実績

前期・後期共に、履修登録者が 10 名以下の科目を除いて原則として全ての科目で授業アンケートを実施した。アンケートを実施した全科目の担当教員より評価報告書の提出を求め、アンケート結果については全て学内公表（学務課、図書館）を行った。特に後期のアンケート結果については、次年度用履修登録時に学生が閲覧できるように迅速な対応をした。

②卒業生アンケートの実施

平成 25 年 3 月 15 日の卒業式時に実施した。結果については平成 25 年度の FD 委員会で検討することになっている。

③在学生アンケートの実施

平成 25 年度より新規で、平成 25 年 3 月 27 日のコース別ガイダンス時に実施した。結果については平成 25 年度の FD 委員会にて検討することになっている。

(2) 大学提携インターンシップとして、木野瀬印刷（株）と松坂屋の 2 社で行った。

(平成 25 年度生の募集実績)

(1) 入試広報活動について

- ・オープンキャンパスを 5 回実施した。

回数	開催日	参加者数
1 回目	平成 24 年 3 月 25 日	90 名
2 回目	平成 24 年 6 月 23 日・24 日	72 名(23 日)・133 名(24 日)
3 回目	平成 24 年 7 月 28 日・29 日	150 名(23 日)・194 名(24 日)
4 回目	平成 24 年 9 月 15 日・16 日	72 名(15 日)・147 名(16 日)
5 回目	平成 24 年 10 月 8 日	31 名

- ・入試説明会（高等学校・研究所教員対象）を 1 回開催し、参加者 41 名であった。
- ・入試相談会は 27 回行い、参加者は延べ 810 名であった。
- ・高等学校内説明会（模擬授業含む）は 62 回行い、参加者は延べ 690 名であった。

(2) 入学試験について

- ・学部入試（AO 入試含む）は 9 回 18 種類実施。
- ・編入試を 2 回実施。
- ・大学院入試を 2 回実施。
- ・平成 25 年度入試は 14 コースすべてで AO 入試を実施した。14 コースで 99 名がエントリーし、最終的に 79 名が入学した。
- ・平成 25 年度の状況としては、実質志願者数は 2012 年度に比べて 38 名増加し、410 名となった。
- ・AO 入試の定着率の高さが昨年度より引続き好影響していることと、平成 25 年度の入試からセンター試験の導入もあり昨年度より向上し、結果として入学者数 220 名となった。
- ・AO 入試はほとんどのコースがワークショップ型で実施しており、受験生が本学のキャンパスや教職員の雰囲気を感じ、良い印象を持ち入学することに繋がっていると考えられる。また、ワークショップに加えて面接やレポートに基づく面接を行うことで、モチベーションが高い層やコミュニケーション能力に優れた層の志願が多いことも評価できる。

- ・平成 25 年度の入試からセンター試験の導入をおこなった。センター試験導入によって志願者の増加につながった。加茂（岐阜）などの進学校からの受験者が昨年より増え、一定の効果があつた。
- ・全体の志願者数については、彫刻・プロダクト・ジュエリーが微減、コンテンポラリーアートが減、建築デザインが横ばいで、その他は増加となった。
- ・全国的に美術系の志願者が減少する中で、志願者が増加できたことは、入試改革や広報戦略を時代の流れに合わせる努力を毎年行ってきた結果であり、次年度も面接の導入など新たな取組を行うこととしている。※美術・音楽系は3年連続減、2012年度比-4.6%。（代々木ゼミ調べ）

【学部/1 年次入学】

（単位：名）

学科	コース	定員	志願者数		入学者数	
			25 年度	24 年度	25 年度	24 年度
造形学科	日本画	15	13	11	8	3
	洋画	25	28	24	16	10
	彫刻	10	8	9	4	5
	陶芸	10	8	5	2	3
	コンテンポラリーアート	15	5	13	4	6
	アニメーション	20	27	23	19	20
	マンガ	30	51	42	31	25
	グラフィックデザイン	40	67	60	26	29
	イラストレーションデザイン	20	76	70	31	26
	デジタルメディアデザイン	15	54	41	29	30
	建築デザイン	15	16	16	11	9
	インテリアデザイン	15	16	13	11	8
	プロダクトデザイン	20	27	29	20	17
	ジュエリーデザイン	10	14	16	8	14
	合計	260	410	372	220	205

【学部編入学】

（単位：名）

学科	コース	定員	志願者数		入学者数	
			25 年度	24 年度	25 年度	24 年度
造形学科	洋画	若干名				
	マンガ			2		2
	視覚伝達デザイン					
	イラストレーションデザイン			1		
	合計		0	3	0	2

【大学院】

（単位：名）

学科	コース	定員	志願者数		入学者数	
			25 年度	24 年度	25 年度	24 年度
造形研究科	日本画	10	2	3	2	3
	洋画		8	9	8	7
	彫刻					
	先端表現		3	2	3	2
	視覚伝達デザイン		1	1		1
	デジタルメディアデザイン			2		2
	建築デザイン					
	プロダクトデザイン		5	3	4	3
	合計	10	19	20	17	18

(教育職員の採用実績)

- ①建築デザインコースに専任教授（任期付）1名、プロダクトデザインコースに専任教授（任期付）1名を採用した。
- ②定年を迎えた専任教員を、洋画コースに1名、陶芸コースに1名、特任教授として採用した。
- ③非常勤講師は169名を採用した。

(施設の新設・大規模改修の実績)

大規模な修繕として、管理棟・C棟の外壁修繕、A棟、B棟、C棟、管理棟、D棟の屋上防水の修繕を行った。

学生のニーズに応えるため、A棟、B棟、C棟、管理棟、D棟、E棟の1階（管理棟のみ1、2階）のトイレを様式化する改修工事を行った。

(大型設備の整備事業の実績)

施設同様、教育・研究環境が低下しない範囲、例えばPCやOA機器は可能な限り再リースにて対応するなど必要最低限の対応に留めた。

(その他の主な事業実績)

(1) 新入生歓迎月間

新入生がスムーズに大学に馴染むことを目指し、入学式から「さつき祭（スポーツ競技やイベントを実施：5月下旬実施）」までの期間を「新入生歓迎月間」とし、平成18年度よりスタートさせた。平成24年度も、入学式における餅つきを始めとして、野点などの各種歓迎イベントを実施。

(2) ピアサポート

昨年に引き続き、学生による「ピアサポートデスク」、教員によるサポートとして、「デッサンピアサポート」、「英語ピアサポート」を設置し、学生のニーズに対応するとともに、学生同士の情報交換の場を積極的に作った。

- ①ピアサポートデスク …平成24年4月2日、3日、4日、5日
- ②デッサンピアサポート…毎週月～金曜日 16:00～19:00
- ③英語ピアサポート …毎週火曜日 16:00～17:00

(3) 3年次就職ガイダンス及び就職対策講座について

就職活動を行なう学生のスキルアップを図る為、3年次を対象とした就職対策講座を別紙資料の通り実施した。また、就職活動に出遅れた4年次を対象に「今から間に合う面接講座」や「初心者パソコン・ポートフォリオ制作講座」を実施した。毎年、開講内容を見直し、より学生に効果的な就職対策となるよう配慮した。平成24年度は、のべ834名の参加があり、前年、平成23年度の627名と比べると207名の増加となった。また、3年次総数（各年度4月現在の数×開催回数）に対し、参加者のべ数は平成23年度16.2%、平成24年度20.9%であった。

次年度の重点課題として、1、2年次生の就業意識を高めるとともに、さらに3年次生のガイダンスへの参加率強化を図りたい。

【就職対策講座】

- | | |
|------------------|-------------------------|
| 第1回…就職活動について | 第10回…「日本経済新聞」活用法 |
| 第2回…ポートフォリオ制作講座 | 第11回…スーツ着こなしセミナー |
| 第3回…自己分析について | 第12回…マナー講座 |
| 第4回…一般常識試験対策 | 第13回…履歴書・エントリーシートの書き方 |
| 第5回…SPI2試験対策 | 第14回…面接対策講座 |
| 第6回…情報収集と仕事研究 | 第15回…一般常識・SPI2試験解説講座 |
| 第7回…適職診断テスト | 第16回…面接対策（基本・実践）講座 |
| 第8回…初心者パソコン講座 | 第17回…履歴書・エントリーシート作文対策講座 |
| 第9回…女子学生ヘア&メイク講座 | |

【4 年次生対象の対策講座】

第 1 回…今から間に合う面接講座 第 3 回…ポートフォリオ制作講座

第 2 回…初心者パソコン講座

(4) 学内企業説明会について

平成 23 年度は、アルバイト求人 1 社を含む 12 社による 13 回の企業説明会を開催し、のべ 142 名が参加した。また、平成 24 年度は、学内の合同企業説明会を新たに実施し、学内インターンシップ説明会を含め 21 社 14 回の説明会を開催し、のべ 221 名が参加した。

【学内企業説明会開催企業】

- | | | |
|---------------|-----------------|---------------|
| 1) トヨタ自動車 | 2) 三菱自動車工業 | 3) ハニカムスタジオ |
| 4) シャチハタ | 5) 足立ライト工業所 | 6) 笹徳印刷 |
| 7) コナミグループ | 8) プリ・テックグループ | 9) 真城ホールディングス |
| 10) アドテック | 11) アーレックス | 12) 春日井ハウジング |
| 13) 成美オカザキホーム | 14) セイコーエプソン | 15) 明治安田生命 |
| 16) リーフラス | 17) メディアホールディング | 18) 彩泥窯 |
| 19) ビッグ | 20) 日本ぱちんこ部品 | 21) カイカイキキ |

次年度の課題として、さらに学生のニーズにあった企業の参加に努める必要がある。

(5) 地域や県内自治体等との連携事業については昨年度から継続し、以下の事業を行った。

- ①小牧市民病院からの受託事業（「院内癒しとやすらぎ環境整備業務」）
- ②豊田市社会福祉協議会からの受託事業（ぬくもりの里・やさしい美術作戦委託業務）
- ③大草バンブーインスタレーションへの協力

<4> 同朋高等学校

（事業実績の概要）

学校改革・教育改革の小委員会による議論と平行して、学習意欲の向上と進路保障のための AP・EP・進学補習といった授業外の取り組み、学力向上のための少人数教育や基礎学力検定、商業科などによる新しい科目の設定などをおこなっている。また、教員の資質向上のための公開授業なども進めている。クラブ活動の推進は学生生活を豊かにし、生徒募集においても大きな意味がある。これまでの指導が少しずつ積み重なり、遅刻欠席も減少し、大学受験においても積極的に他県へ挑戦してよい結果を残した。施設設備に関しては、C 号館の大規模改修がおわり、稲葉地グラウンドの整備と相まって良い教育環境ができつつある。総合実践室や第 2 コンピュータ室の PC の入れ替えもでき、情報関係の設備も充実してきた。専任教員を 4 名採用し、H25 年度の募集も順調に進み、今後の発展にむけて良好な実績を残せたと思われる。

（教育における重点分野の実績）

(1) 学校改革・教育改革

平成 23 年度から教育改革プロジェクトチームを引き継いで、3 つの小委員会「学習・進路」「生活指導・自主活動」「行事」が立ち上がった。それぞれの小委員会での議論から、キャリア教育の推進、同朋セミナーの改編などが新たに提起された。また、生活指導分野では毎週木曜日に行われる「みだしなみチェックデー」などの取り組みと、来年度以降の文化祭や体育大会の持ち方など、生徒の自主性をいかに育てるのかということが議論され一部具体化されている。

生徒状況では、1 人当たりの遅刻数・欠席数も減少した。1 年生と 3 年生は過去 5 年間で最も少ない。授業規律の向上や生活指導の強化、クラブ所属生徒の増加などさまざまな要因で落ち着いた雰囲気になりつつある。各担任の努力は言うまでもないが、養護教諭の 2 人体制、カウンセラー 3 人体制なども貢献している。

(2) 各科の学習・教育活動

①普通科

本校では到達度別クラス編成を組まず、たがいに教え合い刺激し合うスタイルの授業を基本

に、ていねいでわかりやすい授業、さらには進学実績でもよい結果を残すことのできる授業を目指している。そのなかで、体育大会や文化祭などの行事や自主的な活動を通して、人間的にも成長し、仲間を認め合うという“同朋和敬”の建学の精神に則った教育活動を行っている。普通科三年生では文系・理系・美術系の三つの進路希望に即した「進路選択授業」を4時間実施。さらに、「卒業研究ゼミナール」という選択授業では専門的な内容も学ぶ。これらのことによって、理系進学者が増えるとともに、社会福祉や美術など本学園の教育機関への進学も積極的に推進している。

(ア) AP (アドヴァンスト プログラム)

英語と数学について早朝 50 分 (週 2 日ずつ) と授業後 80 分 (週 1 日ずつ)、難易度をあげた補習授業を行うプログラムである。AP 推薦という枠で成績のよい入学生も確保している。AP 推薦者は AP の授業料が免除される。今年度の AP 推薦は 3 名であった。

(イ) EP (エクステンション プログラム)

美術系 EP はデッサンなどの基礎講座のほかに、多様な実技試験に対応するための指導を実施している。1 年生と 2 年生は 150 分で週 3 回で 1 年生 27 名、2 年生 12 名が受講。3 年生は週 5 日間のプログラムに 18 名が参加した。また、語学系 EP は中期留学を視野に入れた補習授業だが平成 24 年度は 9 名が受講した。英語の常勤の外人講師が、週 2 回各 90 分でそれにあたっている。在学中に留学した者は、この制度ができてから 4 年間で 5 名となっている。

(ウ) 学習支援センター

授業での学習不足を感じた生徒の質問に答えたり、AP や進学補習と異なる層の生徒をフォローしている。月曜日・火曜日・木曜日・金曜日の週 4 日間を 5 名の常勤講師が担当し効果を上げている。

(エ) 自由選択講座

平成 24 年度は全部で 262 講座が開催された。市民参加が 1,000 名を超えるなど、地域への宣伝効果も大きい。自由選択講座は実施されてからの 10 年以上経過したことと、同朋高校生の参加意識が低くなってきているので、もう一度原点にもどり「同朋セミナー」という形で平成 25 年度から再出発する予定である。

②商業科

3 年生で行われた「ファイナンシャル・プランニング」という授業では新しい試みで、FP3 級を参考にし、ロールプレイングなどの体験型授業もある生きた授業展開となっている。検定状況については、愛知県知事から「職業教育技術顕彰」を 51 名が受領した他、全国商業高等学校協会主催検定 3 種目以上 1 級合格、4 種目以上 1 級合格、5 種目以上 1 級合格がそれぞれ誕生した。検定結果は以下の通りである。珠算電卓検定取得率 (1 級 13%、2 級 37%)、簿記実務検定取得率 (1 級 4%、2 級 88%)、ワープロ実務検定取得率 (1 級 10%、2 級 54%)、情報処理検定取得率 (1 級 3%、2 級 60%)、商業検定取得率 (1 級 5%)

③音楽科

実技レッスンを中心とした音楽の専門教科を多く取り入れ、基本的には名古屋音楽大学への進学を目指して授業を行っている。また、授業だけでなく、アンサンブル演奏会 (9/8)、合唱オーケストラ演奏会 (10/5)、卒業演奏会 (1/11)、オーストリアへの修学旅行 (3/2~8) などの課外活動を通して教育を展開している。また、当然のことだが、これらの行事は生徒募集にも大きく貢献している。また、生徒募集のために夏休みを使用した「中学生のための合唱講座」をめいおんホールにおいて実施した。(8/10) 参加者数は、生徒 119 人、中学教職員 39 人であった。

(3) 学力向上を目指した取り組み

①基礎学力の向上

「基礎学力検定」として、平成 24 年度も「フレッシュマン合宿」(4/17~19) と、その後の授業後に数度にわたる学習会と検定試験を通して全員が必要なプログラムを終了させた。

②少人数教育 (一部の少人数授業は、経常費補助の項目になっている)

1 年生英語のオーラルコミュニケーション (普通科・商業科・音楽科 週 2 単位)

2年生英語のライティング（普通科・商業科・音楽科 週2単位）

数学Ⅱ（4単位中の2単位）

商業科課題研究（商業科2年生週2単位、3年生週5単位）

卒業研究ゼミナール（普通科3年生 週2単位）

授業は、「古文を読めるようになるろう」、「現代社会を学ぶ～PCでプレゼンしよう」、「日本近代史を考える」、「社会福祉学入門」、「フランス語入門」、「Public Speaking」、「理工系のための物理」、「生物演習」、「栄養と技術入門」、「演劇」、「ヒップホップダンス」、「スポーツ総合」、「トータルフィットネス」、「総合美術」、「陶芸」、「デッサン」である。

③外部講師の活用

④教員の資質向上

公開授業は、英語33回、社会5回、数学5回、国語5回、保体2回、理科（1週間）、商業科で公開授業デーを実施した。教員一人一人の資質の向上に努めている。

(4) クラブ活動

①技能特別奨学生制度による入学生

平成24年度は、柔道部特待生（6名、準1名）、野球部特待生（4名、準4名）、サッカー部特待生（準3名）、ラグビー部特待生（準5名）、女子バスケット部特待生（準1名）。

②クラブ活動コーチの採用

サッカー部3名（うち1名が理科助手）、柔道部1名（常勤講師）、女子バスケット1名、吹奏楽部1名。

③地域と結びつくクラブ活動

一部のクラブ活動は地域に呼びかけ小中学生への教室を開催している。地域からの要請に応え、生徒募集にもつながっている。柔道部（地域対象の練習会）、男子サッカー部（自由選択講座）、男女バスケットボール部（同朋CUPの開催）・ラグビー部（ウェストカップの開催）・剣道部（毎月第3土曜日の練習）などが実施している。

(卒業後の進路)

(1) 進学について

1年生「生き方を考える集い」（3/7実施）、2年生「卒業生を囲む集い」（3/8実施）、3年生に対する小論文指導（合計10回）、3年生向け進学補習などの指導を経て、次のような大学入試結果をだすことができた。H25年度の入試は、四年制大学への進学率はあまり変化ないが、音楽科の生徒が東京芸術大学に合格したのをはじめ、県外の大学に挑戦している生徒が多いのが特徴的である。

同朋大12、名古屋造形大9、名古屋音楽大17、中部大31、愛知学院大15、金城学院大8、日本福祉大6、名城大6、中京大5、愛知大5、名古屋外大3、愛知淑徳大5、愛知工業大5、椋山女学園大5、南山短期大3、愛知県立芸術大2、南山大、名古屋芸術大、東京芸術大、広島大、岐阜聖徳学園大、同志社大、立教大、学習院大、法政大、専修大、大東文化大、横浜薬科大、杏林大、他

普通科	平成24	平成23	平成22
四年制大学	168 (58%)	153 (58%)	180 (60%)
短期大学	24 (8%)	13 (5%)	17 (6%)
専門学校	68 (23%)	66 (25%)	60 (20%)
就職	18	16	23
留学	3		
その他	10	17	21

商業科	平成24	平成23	平成22
四年制大学	27	14	24
短期大学	1	7	10
専門学校	21	28	31
就職	25	29	24
留学	0		
その他	26	7	14

(2) 就職について

大学進学に対して、就職状況は相変わらず厳しい。そこで、企業への求人活動を2人体制で例年以上に多く行い（80回以上）、ハローワークとも十分な連携をとって進めてきたが、生徒の希望ともうまく一致せず、就職者数は若干減少している。平成24年度の求人内容は、製造（19社）、

技能（18社）、事務（5社）、販売（26社）、サービス（115社）である。

事務の求人は極端に少ない。この183件の求人に対して、33名が応募し22名が内定した。

年 度	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24
求人件数	380件	333件	218件	180件	158件	183件

（教育環境の整備・充実の実績）

（1）C号館の大規模改修とB号館廊下長尺シート張り替え

C号館について以下の修理改修を行った。外壁部分（外壁補修、屋上防水）、校舎内（トイレの改修、内部壁クラック補修工事、東側階段床シート、階段手すり目隠しパネル設置）、教室内（壁塗装、床張り替え、天井設置、照明機器増設、空調施設交換、扉パーティション修理）。また、同時にB号館廊下の長尺シートの張り替えも実施した。

これにより、剥離した外壁の落下による事故を防ぐことができ、各教室では学習環境が格段に良好となり、トイレの改修は生徒の生活環境の改善に大きく貢献した。「高校拡充準備金」の取り崩しと父母と教師の会による空調施設設備からの寄付によっている。

（2）商業科総合実践室のコンピュータ入れ替え

購入後8年間の経過していた商業科総合実践室のコンピュータの入れ替え、電話マナー練習用の電話、床のタイルカーペット張り替えを行った。コンピュータは5年リース契約。愛知県経常費補助金のリース契約補助金（年間1,000千円）を利用している。また、机・椅子・ブラインドを名古屋市の補助金を利用して交換・設置した。

（3）第二食物実習室の調理台交換

購入後24年となった第二食物実習室の調理台（生徒用8台、教師用1台、3,780千円）を交換し、ガスの不完全燃焼などの危険が回避され、新しい調理台で清潔な環境のもとで実習ができるようになった。

（4）その他

- ・老朽化に伴う職員室の応接セット入れ替え（144千円）、老朽化に伴う応接室②の応接セット入れ替え（173千円）
- ・修理不能のため食堂冷蔵庫の買い換え（798千円）、河川敷倉庫の改善のためボルトレスラックの購入（191千円）
- ・体育館黒椅子の一部交換、体育館フロアシートの買い換え等を行った。

（平成25年度募集実績）

平成25年度の募集活動は、昨年度よりもさらに前進し、受験者数こそ2,000名には及ばなかったが、現状においては適切な入学者を迎え入れることができたと思われる。ただ、学則定員を維持することは、高校進学者数が減少している現在、教育の内容を維持・充実させるために不可能だと思われる。また、私学協会からの割り当は平成25年度は479名であったが、平成26年度は453名となっている。

（1）平成25年度入学者数と志願者数

	平成25年度			平成24年度	平成23年度	学則定員
	推薦	一般	合計			
普通科	210	102	312	293	291	360
商業科	47	23	70	70	75	80
音楽科	18	8	27	28	16	30
合 計	276	133	409	391	382	470
志願者数	276	1,662	1,938	1,966	1,824	

平成25入試の生徒募集が順調であった背景には、平成25年度入学生を対象としたMP（後述）などの新しい取り組みも影響している。また、音楽科ではミュージカルコース新設での志願者もあって、当初の計画はとりあえず順調にスタートしたといえる。音楽科の一般入試での入学者数は予想以上であった。

(2) 学校公開日、学校説明会 他

現在、同朋高校ではオープンキャンパスの一環として、夏の「学校公開日」(8/4、8/25)と秋の「学校説明会」(10/27、11/10、12/2)を開催している。これらのオープンキャンパスに中学生の参加をいかに増やすかが、志願者数の増加にも関係してくる。他にも、音楽科体験入学 11/18(日)などが設定されている。

(3) 平成 24 度の募集活動について

①公開日・説明会のチラシ内容の早期決定、②学校案内(パンフ)の改善、③学校紹介動画の Web ページ配信、④新聞広告を他校と共通で中日と朝日に掲載、等を行った。

(教職員採用の実績)

今年度は専任教諭として、英語 1 名、数学 1 名、社会 1 名、理科 1 名の 4 名を採用し、常勤講師として、新たに英語 1 名、家庭 1 名を採用することができた。その結果、平成 25 年度は、専任教員 64 名(内 1 名が産休及び育休を利用)、常勤講師 7 名の体制で教育に当たることができ、第 6 次定数法にもクリアですることとなった。ただ、平成 25 年度の段階で、同朋高校の教員としての経験年数の平均が 12.4 年と非常に浅いので、大胆な挑戦が期待できる反面、経験をいかに伝えていくかが課題である。

(その他の事業実績)

- (1) e 教務の導入。成績処理及び学籍簿や指導要録を効率よく行うために、電算化システムを導入した。
- (2) 第 2 コンピュータ室の PC を一新した。
- (3) 体育館改築のために約 40,098 千円の 2 号基本金を積み立てた。
- (4) 減価償却分を同朋高等学校拡充準備金として約 101,260 千円を運用支出した。
- (5) 「同朋の教育」編集委員会を立ち上げて、その制作の準備を開始した。
- (6) 音楽科ミュージカルコース入学生のためのバレエレッスンのために、音楽室フロアの改良と鏡の増設した。
- (7) 同朋高校のホームページの刷新のため委員会を立ち上げ準備を始めた。
- (8) 平成 25 年度入学生から「看護医療系」への進学を希望する生徒のために、MP(メディカルコース・プログラム)を新設し、AP(アドバンスト・プログラム)のように進学のための学習をするだけでなく、実習や見学、自己啓発プログラムへの参加させ、育てていくことを定めた。

<5> 同朋大学附属同朋幼稚園

(建学の精神の具現化について)

- ・花まつりを 5 月 8 日(火)に勤修。
- ・子供報恩講を 11 月 29 日(木)に勤修。
- ・東別院合同報恩講(12 月 13 日(木))に参拝。...年長児のみ。
- ・その他、日々の保育の中で、「いのちの大切さ」を折りに触れ、大切にする姿勢を貫いた。

(教育・研究における重点分野の実績)

(1) 教育力の向上

- ・教育目標である「やさしい心」「自立のこころ」「発意の心」を育てるという考えの下に、常に子供の側にたって考え、子供たちにとって必要なものは何であるのか、何を要求しているのかを考え、ひとりひとりに目を向けたきめ細やかな保育を行った。
- ・子供たちの成長を促す豊かな体験の場を提供するために、日々の保育にプラスして様々な行事・活動を取り入れた。
- ・教育目標や方針に見合った活動であるかの検証をし、毎年指導計画を見直した。

(2) 預かり保育

通常保育終了後、午後 5 時まで実施。

(3) 地域交流及び学外との取組について

- ・子育て支援教室（なかよし教室）の実施 28 名（3 月実績）
- ・園庭開放(子育て支援ルーム利用も含む) 年間 13 回
- ・講演会の実施
- ・平成 24 年 7 月 19 日：子育て講演会(目黒達哉先生：同朋大学教授)
- ・平成 24 年 11 月 1 日：食育講演会及び料理教室（加来良子先生：料理研究家）
- ・平成 24 年 11 月 7 日：歯科講習会「フッ素を楽しく学ぼう」（柏木雅宣先生：保健所）

(キャンパス充実の実績)

平成 24 年度は 2 教室で壁の塗装を行った。(372,750 円：有限会社「ミワ」)

(平成 25 年度生の募集実績)

魅力ある幼稚園づくりを目指していくことが募集につながると考え、以下のことを実施した。

- (1) 同朋学園を基盤とする同朋幼稚園の独自性を出していくため、子どもたちや保護者にとって他機関との連携で、魅力的なものを取り入れ、実行していった。

具体的な活動

- ・名古屋音楽大学の学生による NCM コンサート及び年 2 回の音楽による情操教育。
 - ・名古屋音楽大学附属音楽アカデミーの入園金免除。
 - ・名古屋造形大学でのアート体験。
 - ・成徳館 12 階ホールにて七夕まつり(1 学期発表会)。
 - ・同朋高等学校体育館にて運動会。
- (2) 教員ひとりひとりが教育方針、教育目標を理解し、個々に応じた保育を実践することで、幼稚園の評価を高めるよう努めた。
 - (3) 同朋幼稚園の特長を知ってもらうために、幼稚園説明会の内容の充実を図った。また、ホームページ等を利用して同朋幼稚園での教育実践実施をアピールした。

(教職員の採用実績)

平成 24 年度の教員採用

- (1) 平成 23 年 3 月末、教員 2 名の退職に伴う教員補充。
- (2) 非常勤教員 2 名の採用（1 名は継続、1 名は新規）

(その他の主な事業実績)

- (1) 同朋大学との連携
同朋大学からの実習生 22 名を受け入れた。
- (2) 平成 24 年度に幼稚園の創立 60 周年を迎えたため、60 周年の式典を行った。

日 程：平成 24 年 12 月 19 日

会 場：成徳館 12 階ホール

内 容：記念式典（午後 1 時 30 分～）

アトラクション（午後 2 時 30 分～）

※クラウンによるパフォーマンショー・花咲かバルーン飛ばし

参加者：来賓 17 名、在園児（保護者・兄弟を含む）215 名、卒園児 93 名

- (3) 子ども・子育て新システムにおける国の動向を把握するよう努めた。

(収入確保のための具体的取り組み)

未就園児教室開催による補助金、預かり保育に対する補助金（通常分・長期休業日分）、教員資質向上における補助金、講演会実施における地域交流に関する補助金を経常費補助金に加えて獲得した。

(経費削減のための具体的取り組み)

- (1) 備品の購入に際しては、以前より大切に扱い使用するよう心掛け、危険及び故障の無い限り新品購入は控えるようにした。
- (2) 教材費に関しても無駄の無い使い方をするように教員ひとりひとりが心掛けた。
- (3) 経費の削減にもつながるエコ活動のひとつとして、教員ひとりひとりが使用していない部屋は、園児が不安にならないように注意して、できる限り電気を消すように徹底した。また、園児による水道の水の締め忘れがないか常に確認することを徹底した。

(機関内における情報の共有化について)

事務協議会に参加するよう努めた。

以上

第4章 平成24年度（2012年度）決算の概要

1. 財務状況

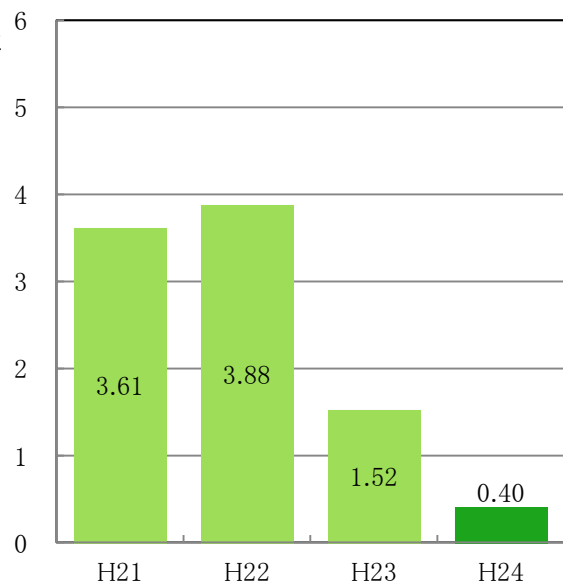
損益の状況（消費収支計算書から）

平成24年度の学生生徒等納付金は39億1,300万円で前年に比べ4,100万円の減収となり、減少傾向が続いています。また、補助金も3,400万円の減収でした。一方、退職者の増加による退職金財団交付金収入の増加のため、雑収入は2億5,100万円の増収でした。帰属収入は前年比で1億4,700万円の増収となり55億300万円となりました。

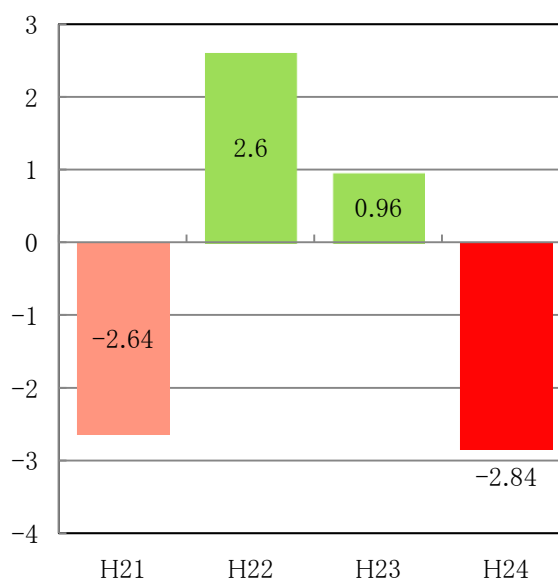
人件費は1億8,400万円の増加で、34億6,200万円でした。教員人件費を8,700万円、職員人件費を1,000万円削減しましたが、退職給与引当金繰入額が2億8,100万円の増加となりました。教育研究経費は5,900万円増加し、管理経費は6,200万円減少しました。第二次キャンパス整備事業による建物取壊し等の資産処分差額を2億1,900万円計上したため、消費支出は54億6,300万円と前年比2億5,900万円の増加となりました。

その結果、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は4,000万円の収入超過となり（帰属収支差額比率+0.7%）、基本金組入額3億2,400万円を控除した消費収支差額は2億8,400万円の支出超過となりました。建物取壊しによる基本金取崩額2億6,200万円を加えた消費収支差額は、2,200万円の支出超過となります。帰属収支差額は4期連続で収入超過でした。

帰属収支差額(億円単位)

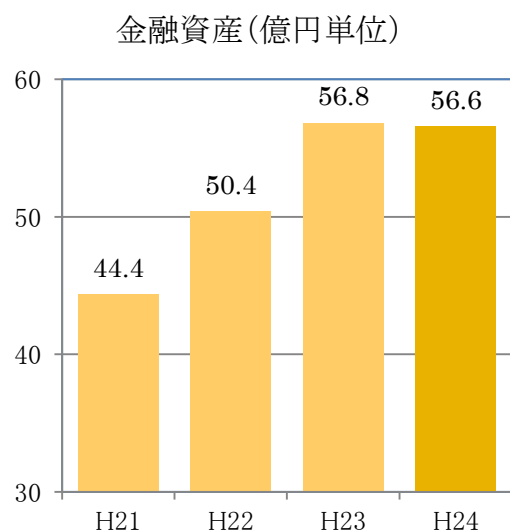
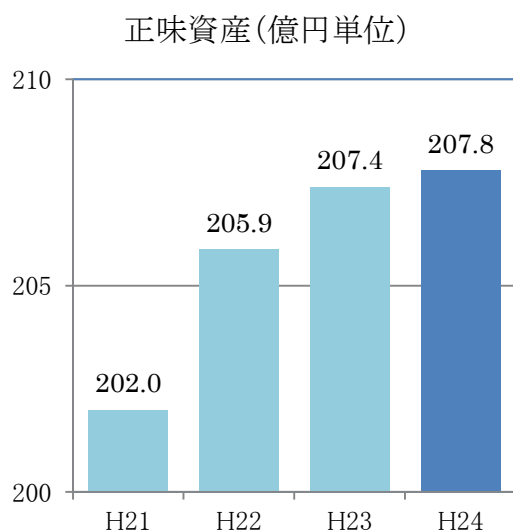


当年度消費収支差額(億円単位)



資産の状況（貸借対照表から）

平成24年度末の総資産は241億3,600万円で前年度末から1,300万円増加しました。基本財産である有形固定資産が、4,800万円増加し、運用財産である其他固定資産と流動資産が合わせて3,500万円減少しました。第二次キャンパス整備事業などによる、施設関係支出は7億2,200万円です。一方、総負債は33億5,700万円でうち退職給与引当金は15億7,800万円です。有利子負債は完済し、借入金はいずみ県授業料軽減貸付金によるものです。総資産から総負債を差し引いた正味資産は207億7,900万円で、前年度末に比べ4,000万円増加しました。正味資産のうち現金預金と特定資産、有価証券を加えた金融資産は56億5,700万円で、前年度に比べて2,200万円の減少となりました。



2. 経年推移の状況（4年間の推移と前年度比）

経年の推移を比較してみるために、平成21年度から平成24年度の消費収支計算書、貸借対照表の概要を記載しています。平成24年度については構成比率と前年度との差異も記載しています。

消費収支計算書概要 (百万円単位)		H21	H22	H23	H24	構成比	H24-H23
消費収入の部	学校事業収入	5,454	5,346	5,100	4,995	90.8%	△ 105
	（学生生徒等納付金）	(4,140)	(4,155)	(3,954)	(3,913)	71.1%	△ 41
	（手数料）	(71)	(68)	(69)	(70)	1.3%	1
	（寄付金）	(71)	(68)	(126)	(94)	1.7%	△ 32
	（補助金）	(1,144)	(1,026)	(922)	(888)	16.1%	△ 34
	（事業収入）	(28)	(29)	(29)	(30)	0.5%	1
	学校事業外収入	541	429	255	508	9.2%	253
	（資産運用収入）	(33)	(29)	(23)	(23)	0.4%	0
	（資産売却差額）	(0)	(1)	(0)	(2)	0.0%	2
	（雑収入）	(508)	(399)	(232)	(483)	8.8%	251
帰属収入合計		5,995	5,775	5,356	5,503	100.0%	147
基本金組入額		△ 626	△ 128	△ 56	△ 324	-5.9%	△ 268
消費収入の部合計		5,369	5,647	5,299	5,179	94.1%	△ 120
消費支出の部	学校事業支出	5,614	5,366	5,055	5,236	95.1%	181
	（人件費）	(3,781)	(3,600)	(3,278)	(3,462)	62.9%	184
	（教育研究経費）	(1,481)	(1,435)	(1,389)	(1,448)	26.3%	59
	（管理経費）	(352)	(331)	(388)	(326)	5.9%	△ 62
	学校事業外支出	19	22	149	227	4.1%	78
	（借入金等利息）	(14)	(10)	(5)	(1)	0.0%	△ 4
	（資産処分差額）	(5)	(6)	(142)	(226)	4.1%	84
	（徴収不能額等）	(0)	(6)	(2)	(0)	0.0%	△ 2
消費支出の部合計		5,633	5,388	5,204	5,463	99.3%	259
当年度消費収支差額		△ 264	259	96	△ 284	-5.2%	△ 380
前年度繰越消費収支差額		△ 5,814	△ 6,078	△ 5,819	△ 5,342	-97.1%	477
基本金取崩額		0	0	381	262	4.8%	△ 119
翌年度繰越消費収支差額		△ 6,078	△ 5,819	△ 5,342	△ 5,364	-97.5%	△ 22
帰属収支差額		362	387	152	40	0.7%	△ 112

貸借対照表概要

(百万円単位)

		H21	H22	H23	H24	構成比	H24-H23
資産の部	固定資産	21,569	21,248	20,773	20,848	86.4%	75
	(有形固定資産)	(18,420)	(18,020)	(17,477)	(17,525)	72.6%	48
	(その他固定資産)	(3,149)	(3,228)	(3,296)	(3,323)	13.8%	27
	流動資産	2,872	3,148	3,350	3,288	13.6%	△ 62
	資産の部 合計	24,441	24,396	24,123	24,136	100.0%	13
負債	固定負債	2,650	2,369	2,153	1,934	8.0%	△ 219
	流動負債	1,590	1,439	1,232	1,423	5.9%	191
	負債の部 合計	4,240	3,808	3,384	3,357	13.9%	△ 28
基本金	第1号基本金	(25,743)	(25,831)	(25,465)	(25,487)	105.6%	22
	第2号基本金	(80)	(120)	(160)	(200)	0.8%	40
	第4号基本金	(455)	(455)	(455)	(455)	1.9%	0
	基本金の部 合計	26,278	26,406	26,080	26,142	108.3%	62
	消費収支差額の部	△ 6,078	△ 5,818	△ 5,342	△ 5,364	-22.2%	△ 22
	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	24,440	24,396	24,123	24,136	100.0%	12

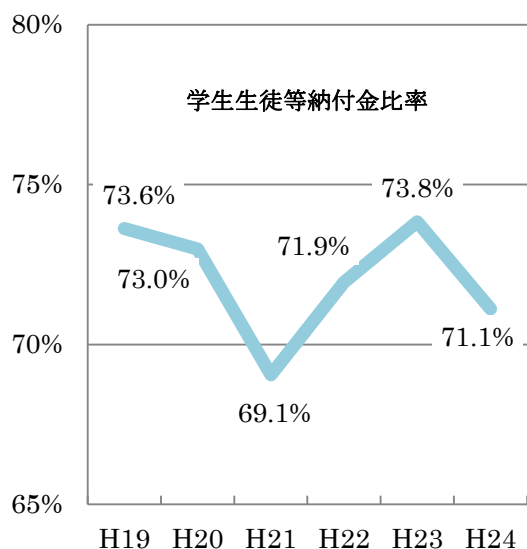
※上記の表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

3. 主な財務比率

主な財務比率の前年度比較

	財務比率	算式	H23	H24	H24-H23
学園消費収支関係比率	人件費比率	人件費／帰属収入	61.2%	62.9%	1.70%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	82.9%	88.5%	5.57%
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	25.9%	26.3%	0.39%
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	7.2%	5.9%	-1.32%
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.1%	0.0%	-0.08%
	帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	2.8%	0.7%	-2.11%
	消費収支比率	消費支出／消費収入	98.2%	105.5%	7.30%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	73.8%	71.1%	-2.72%
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	1.0%	5.9%	4.85%
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	10.6%	9.6%	-1.05%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.1%	86.4%	0.27%
貸借対照表関係比率	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.9%	13.6%	-0.27%
	固定負債構成比率	固定負債／総資金	8.9%	8.0%	-0.91%
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	5.1%	5.9%	0.79%
	内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	13.5%	13.5%	-0.04%
	自己資金構成比率	(基本金＋消費収支差額)／総資金	86.0%	86.1%	0.12%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	-22.1%	-22.2%	-0.08%
	固定比率	固定資産／自己資金	100.2%	100.3%	0.17%
	固定長期適合率	固定資産／(自己資金＋固定負債)	90.7%	91.8%	1.04%
	流動比率	流動資産／流動負債	272.0%	231.1%	-40.94%
	総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	14.0%	13.9%	-0.12%
	負債比率	総負債／自己資金	16.3%	16.2%	-0.16%
	前受金保有率	現金預金／前受金	422.6%	382.4%	-40.24%
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	14.1%	16.0%	1.91%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	100.0%	99.9%	-0.04%
	減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	43.6%	43.6%	0.08%

主な財務比率の6年間の推移グラフ

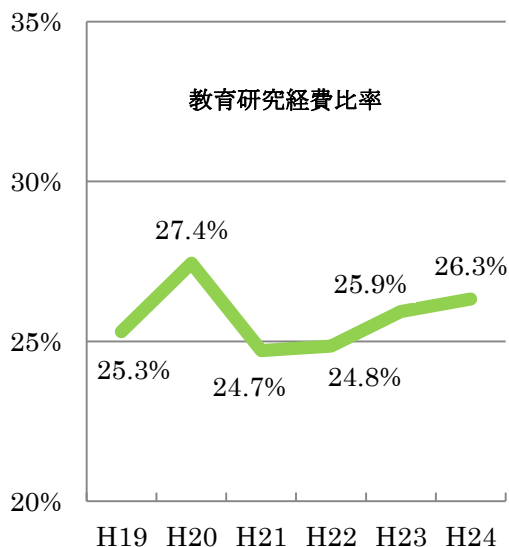
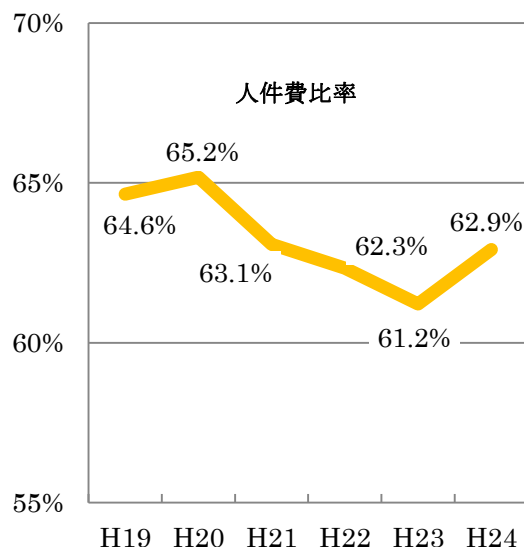


学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金比率は、学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合を示す指標です。帰属収入は納付金だけに頼らず、多様化を図ることが必要になってきています。その観点では、この比率は低い方が良いということになります。また、経営的にはこの比率が安定的に推移することが望ましいとされています。平成24年度は納付金が減少し、さらに雑収入の増加により帰属収入が増加したため、この比率が低下しました。

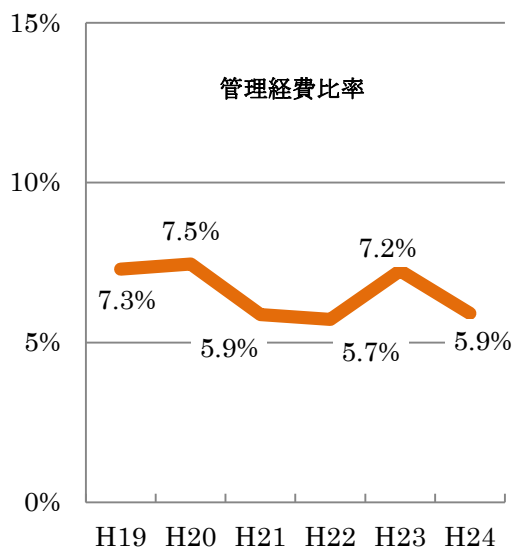
人件費比率

人件費比率は、人件費の帰属収入に対する割合を示す指標で、一般的にはこの比率が低い方が良いとされています。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額などが含まれ、学校法人では最大の消費支出となっています。平成24年度は、人件費比率が増加していますが、これは退職給与引当金繰入額の増加によるもので、教員人件費、職員人件費はともに前年を下回っています。



教育研究経費比率

教育研究経費比率は、教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す指標です。教育研究経費とは、教育研究活動の維持のために必要な経費で、研究に必要な消耗品費や旅費交通費、施設設備の光熱水費や修繕費などがあります。また、教育研究経費には、教育研究用固定資産にかかる減価償却額も含まれています。教育研究活動を充実していくためには、この比率は高い方が望ましいということになります。しかし、一方で消費収支のバランスをとることが必要です。平成24年度は、大規模な修繕など教育環境の整備を進めたことで、この比率が上昇しました。

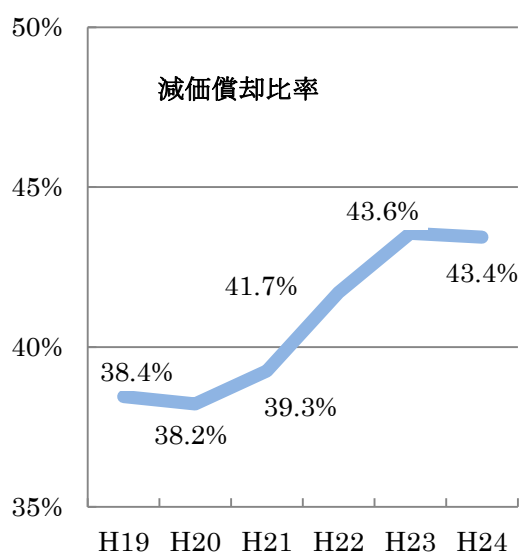
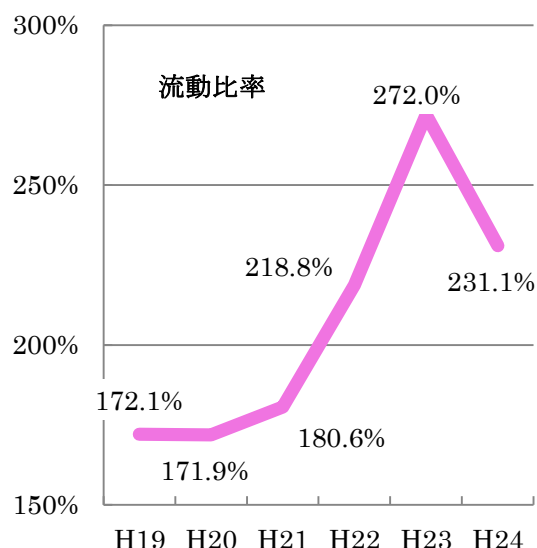


管理経費比率

管理経費比率は、管理経費の帰属収入に対する割合を示す指標です。管理経費とは、教育研究活動のために支出されたもの以外の経費のことで、法人運営にかかる経費などがあります。比率としては低い方が良いとされています。コスト削減などに取り組み、平成 24 年度はこの比率が下がりました。

流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す指標です。一年以内に償還すべき負債に対して、現金預金または一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度準備できているかを表す指標で、短期的な支払能力を判断するときに、参考にされます。平成 24 年度には有利子負債はすべて完済となりました。現在負債に上がっている借入金は、愛知県からの全額補助を受ける愛知県授業料軽減貸付金によるもので、これを除くと流動比率は 252.8%となります。



減価償却比率

減価償却比率は、減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。固定資産の取得から年数が経過すると減価償却が進み、この比率が高くなっていきます。平成 24 年度には、古い施設の取り壊しと新しい施設の取得があったため、わずかにこの比率が低下しました。

4. 学校法人会計について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成し会計処理を行っており、公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出しています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示部分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。企業会計ではキャッシュフロー計算書に相当するものです。

消費収支計算書

消費収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、学生生徒等納付金や補助金等の帰属収入と人件費や教育研究経費等の経費、施設設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含むその年度に消費する支出との均衡状態を明らかにするものです。すなわちその年度の損益を示すもので、企業会計では損益計算書に相当するものです。帰属収入から消費支出を差し引いたものを、帰属収支差額と呼びます。また、学校法人会計の特徴として帰属収入から基本金組入額を控除したものを消費収入としています。基本金組入額の控除とは、帰属収入のうち施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を、収入から控除して損益を示すためのものです。消費収入から消費支出を差し引いたものを消費収支差額と呼びます。収入が支出を上回っている場合には消費収入超過額、支出が収入を上回っている場合には消費支出超過額と呼びます。

消費支出	消費収入
消費収支差額	

貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから基本金組入額として組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

資産	負債
	基本金
	消費収支差額